

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和63年12月21日
(第28期) 至 平成元年12月20日

大蔵大臣 殿

平成2年3月16日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社
英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅本 数正

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082(232)0286 (代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電話番号 (082672)6021 (代表)
連絡者 常務取締役管理本部長 森谷 勝太郎

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
11	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
24	財務諸表
24	貸借対照表
26	損益計算書
28	利益金処分計算書
33	付属明細書
39	主な資産・負債及び収支の内容
44	資金繰状況
44	資金繰実績
44	今後の資金計画
45	その他
46	※ 親会社及び子会社に関する事項
47	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第 1	会社の概況	1 頁
	1. 会社の沿革	1
	2. 資本金の推移	2
	3. 株式の総数	2
	4. 株式の状況	2
	5. 1株当たり配当等の推移	3
	6. 株価及び株式売買高の推移	3
	7. 役員の状況	4
	8. 従業員の状況	6
第 2	事業の概況	7
	1. 会社の目的及び事業の内容	7
	2. 経営上の重要な契約	9
	3. 研究開発活動	9
第 3	営業の状況	10
	1. 概況	10
	2. 生産能力	11
	3. 生産実績	11
	4. 商品仕入実績	12
	5. 受注状況と生産計画	13
	6. 今後6ヵ月の商品仕入計画	13
	7. 販売実績	13
第 4	設備の状況	15
	1. 設備	15
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	16
第 5	経理の状況	17
	監査報告書	18
	1. 財務諸表	20
	2. 主な資産・負債及び収支の内容	35
	3. 資金収支の状況	40
	4. その他	41
第 6	関係会社に関する事項	42
	1. 親会社に関する事項	42
	2. 子会社に関する事項	42
	3. 関連会社に関する事項	42
	4. その他の関係会社に関する事項	42
	5. 連結財務諸表に関する事項	42
第 7	株式事務の概要	43

第1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月株式会社浅本精機に改組)の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場(広島県高田郡吉田町)を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場(広島県高田郡吉田町工業団地)を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都西多摩郡羽村町)を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社(本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)
- 昭和56年 2月 芸北工場(広島県山県郡芸北町)を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC. (オレゴン州)を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 (株)カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町)を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡千代田町)を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖(吉田並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社(米国メリーランド州、電動工具の製造販売)と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設

証券コード6320

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集2,000,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
60,000,000 株	21,736,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	21,736,000 株	大阪証券取引所 広島証券取引所	市場第二部

(注) 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部108,680千円につき、商法第293条ノ3ノ2の規定に基づいて平成2年2月1日付をもって2,173,600株の無償新株式を発行しましたので、発行済株式総数は23,909,600株となりました。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	25	10	108	2 (0)	2,004	2,149	
所有株式数	— 単位	9,494	429	1,837	105 (0)	9,379	21,244	492,000 株
割 合	— %	44.7	2.0	8.6	0.5 (—)	44.2	100	

(注) 自己株式については、「個人その他」の欄に3単位、「単位未満株式の状況」の欄に726株、それぞれ含めて表示しております。
なお、自己株式3,726株は株主名簿記載上の株式数であり、平成元年12月20日現在の実保有残高は726株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単 位 上	500 単 位 上	100 単 位 上	50 単 位 上	10 単 位 上	5 単 位 上	1 単 位 上	計	
株 主 数	4 人	10	21	11	91	112	1,534	1,783	
割 合	0.2 %	0.6	1.2	0.6	5.1	6.3	86.0	100	
所有株式数	4,505 単位	6,969	4,444	774	1,780	726	2,046	21,244	492,000 株
割 合	21.2 %	32.8	20.9	3.7	8.4	3.4	9.6	100	

証券コード6320

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
浅 本 数 正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,373 千株	6.31 %
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,070	4.92
(株) 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,031	4.74
(株) 広 島 総 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,031	4.74
(株) 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	890	4.09
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	801	3.68
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋四丁目7	795	3.65
(株) 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	714	3.28
(株) 広 島 銀 行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	711	3.27
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町新氏神35	681	3.13
計		9,097	41.86

5. 1 株当り配当等の推移

回 次	第 2 4 期	第 2 5 期	第 2 6 期	第 2 7 期	第 2 8 期
決 算 年 月	昭和60年12月	昭和61年12月	昭和62年12月	昭和63年12月	平成元年12月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	8.25 円 (4.00)	5.00 (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	20.73 円	△ 18.50	△ 22.44	9.95	19.56
1 株 当 り 純 資 産 額	444.78 円	333.43	305.99	315.94	335.50
配 当 性 向	41.29 %	—	—	—	25.6

(注) 1株当り当期純損益は期中平均の株式数によって算出しております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年 度別最高・最低株価	回 次	第 2 4 期	第 2 5 期	第 2 6 期	第 2 7 期	第 2 8 期	
	決 算 年 月	昭和60年12月	昭和61年12月	昭和62年12月	昭和63年12月	平成元年12月	
	最 高	1,710 円 □1,270	1,250 円	810 円	770 円	1,100 円 □1,000	
最 低	1,300 円 □1,200	560 円	450 円	490 円	640 円 □ 959		
当該事業年度中最近 6箇月間の月別最高 ・最低株価及び株式 売買高	月 別	平成元年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	865 円	840	875	955	1,020	1,100 □ 1,000
	最 低	700 円	806	810	860	860	990 □ 959
	売 買 高	346 千株	236	267	285	272	311

- (注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。
 2. 当社株式は、昭和60年8月9日より大阪証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、株価は広島証券取引所におけるものであります。
 3. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価であります。

証券コード6320

7. 役員 の 状 況

役員及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所 有 株式数
取締役会長 (代表取締役)	畑 典彦 (昭和3年7月13日生)	昭和27年3月 京都大学法学部卒業 昭和27年4月 (株)東海銀行入行 昭和55年12月 同行取締役就任 資金部長 昭和57年8月 同行取締役日本橋支店長 昭和58年10月 (株)ミリオンカード・サービス専務取締役 昭和62年3月 大熱海国際ゴルフ(株)取締役副社長 昭和63年3月 同社取締役社長(現) 平成元年1月 当社入社顧問就任 平成元年3月 当社代表取締役会長就任(現)	千株 13
取締役社長 (代表取締役)	浅本数正 (大正10年4月1日生)	昭和10年3月 広島市第二高等小学校卒業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社監査役就任 昭和38年1月 (株)浅本精機専務取締役就任 昭和40年7月 当社代表取締役社長就任(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長 就任(現) 昭和62年6月 営業本部長	1,510
専務取締役 (総務本部長)	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年1月 第一営業部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和58年3月 営業本部副本部長 昭和61年1月 企画本部長兼システム部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 営業本部長 昭和62年3月 取締役就任 昭和62年6月 総務本部長(現) 平成元年3月 常務取締役就任 平成2年3月 専務取締役就任(現)	1,177
常務取締役 (製造本部長兼 生産管理部長)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現, 小松ゼノア(株)) 入社 昭和51年11月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年3月 常務取締役就任 昭和56年4月 営業本部長 昭和61年10月 製造本部長兼生産管理部長(現) 昭和62年3月 取締役就任 平成元年3月 常務取締役就任(現)	40
常務取締役 (商品企画室長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生)	昭和48年3月 大同工業大学卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年1月 貿易部長 昭和55年3月 取締役就任 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書 就任(現) 昭和58年3月 製造本部副本部長 昭和59年11月 (株)カセイ取締役就任(現) 昭和61年1月 製造本部長兼購買部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 経営企画室長 昭和62年3月 取締役就任 昭和62年5月 商品企画室長(現) 平成元年3月 常務取締役就任(現)	392

役員及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
常務取締役 (社長室長)	江幡 幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 (株)東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向 昭和61年7月 財務本部長 昭和61年10月 経営企画室副室長 昭和62年3月 取締役就任 平成元年3月 常務取締役就任社長室長(現)	千株 5
常務取締役 (管理本部長兼 経理部長兼 システム部長)	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生)	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 (株)広島相互銀行(現(株)広島総合銀行)入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向 昭和60年2月 総務部長 昭和61年1月 総務本部長 昭和61年3月 常務取締役就任 昭和61年10月 管理本部長兼経理部長兼システム部長(現) 昭和62年3月 取締役就任 平成元年3月 常務取締役就任(現)	6
取締役 (営業本部長)	篠崎 洋 (昭和4年11月4日生)	昭和26年3月 山口経済専門学校卒業 昭和26年3月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本銀行)入行 昭和57年4月 同行博多支店長 昭和60年1月 当社入社 昭和60年1月 監査部長 昭和61年10月 製造本部副本部長 昭和62年6月 営業本部副本部長 平成元年3月 取締役就任営業本部長 平成2年3月 常務取締役就任営業本部長(現)	5
取締役 (開発本部長)	岡田 義正 (昭和9年6月1日生)	昭和32年3月 茨城大学工学部機械工学科卒業 昭和32年4月 富士自動車(株)(現、小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年11月 東京技術研究所所長 昭和56年3月 取締役就任 昭和62年3月 東京技術研究所所長 平成2年3月 取締役就任開発本部長(現)	8
取締役 (営業技術研究所 所長)	船越 弘一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和33年4月 (株)日立製作所日立工場入社 昭和35年5月 富士自動車(株)(現、小松ゼノア(株))入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年11月 東京技術研究所副所長 昭和56年3月 取締役就任 昭和62年3月 東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役就任東京技術研究所所長(現)	14
取締役 (第一営業部長)	谷口 繁昭 (昭和16年12月8日生)	昭和35年3月 東京教育学院(通信教育)卒業 昭和35年3月 日魯漁業(株)入社 昭和37年10月 当社入社 昭和52年12月 第二営業部長 昭和56年3月 取締役就任 昭和59年4月 取締役第一営業部長 昭和62年3月 第一営業部長(現) 平成2年3月 取締役就任(現)	31

役員及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
取締役 (国際部長)	松本 勝 (昭和14年1月26日生)	昭和36年3月 神戸商科大学経済部卒業 昭和36年4月 兼松(株)入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 貿易部長 昭和61年11月 国際部長(現) 平成2年3月 取締役就任(現)	千株 3
常勤監査役	清水 五郎 (大正10年1月30日生)	昭和13年3月 岡山県立第一岡山中学校卒業 昭和51年7月 広島東税務署長 昭和52年7月 広島国税局調査査察部長 昭和53年9月 税理士登録 昭和54年7月 当社相談役 昭和55年3月 常任監査役就任 昭和57年3月 常勤監査役就任(現)	14
監査役	西本 秋男 (大正14年12月1日生)	昭和16年3月 広陵中学校卒業 昭和16年5月 三篠鑄造所自営 昭和37年6月 当社監査役就任(現) 昭和46年1月 三篠鑄造(株)代表取締役 昭和56年2月 同社代表取締役退任	136
監査役	藏田 訂 (大正14年1月3日生)	昭和18年3月 大蔵省税務講習所卒業 昭和55年7月 広島国税局直税部次長 昭和56年7月 広島東税務署長 昭和57年7月 当社相談役 昭和57年9月 税理士登録 昭和58年3月 監査役就任(現)	12
計	15名		3,366

8. 従業員の状態

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	112人	426	538	49	76	125	161	502	663
平均年齢	35.3歳	34.9	35.0	44.8	29.1	35.2	38.2	34.0	35.0
平均勤続年数	11.1年	10.4	10.6	10.5	4.4	6.8	10.9	9.5	9.8
平均給与月額	238,687円	288,455	278,095	164,184	150,958	156,143	216,012	267,639	255,102

- (注) 1. 平均給与月額は、平成元年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、全国金属産業労働組合同盟広島地方金属に加盟しております。

平成元年12月20日現在の組合員数は男子300人、女子75人、計375人であります。

証券コード6320

第2. 事業の概況

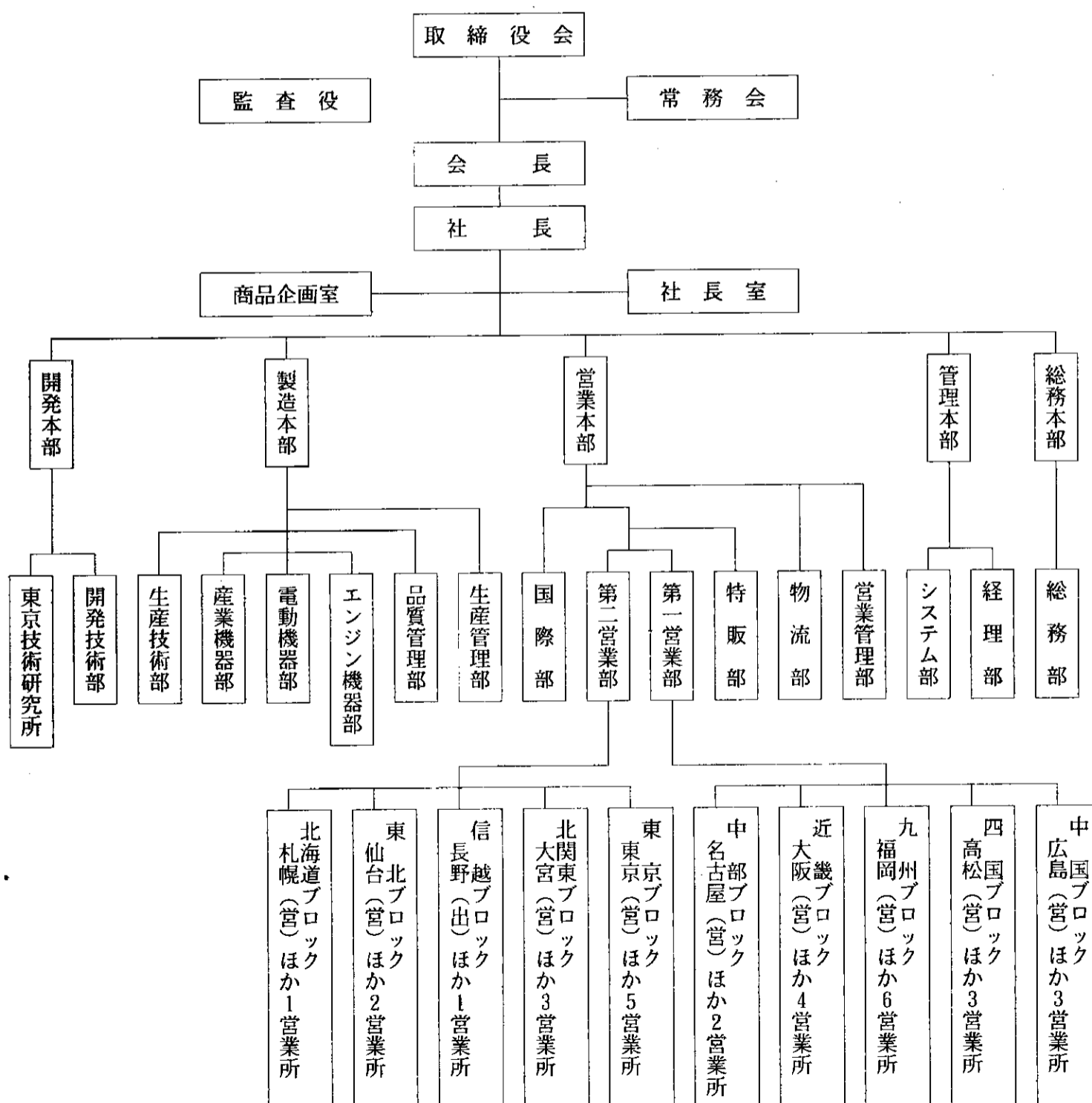
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

a. 当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。



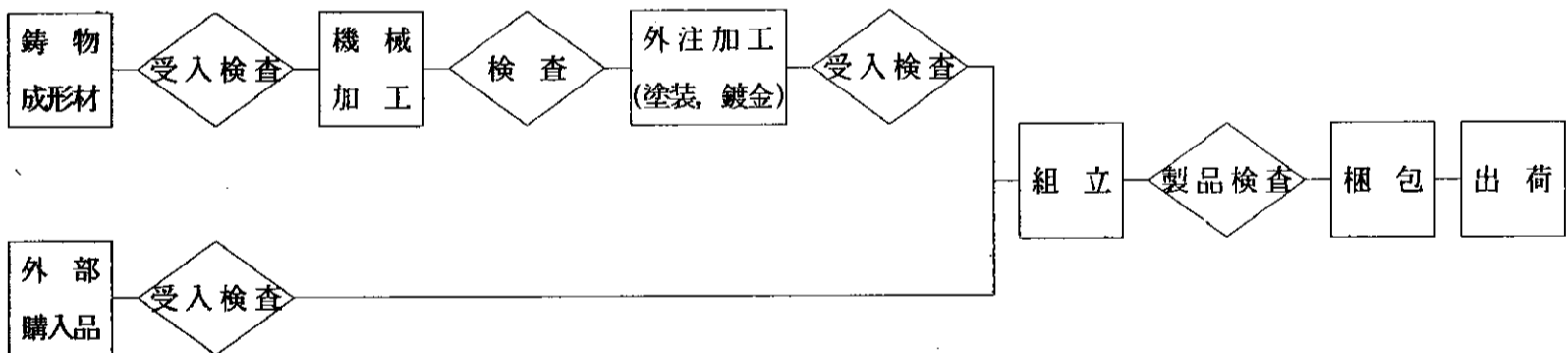
証券コード6320

b. 当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、切断機、発電機、溶接機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第27期、第28期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

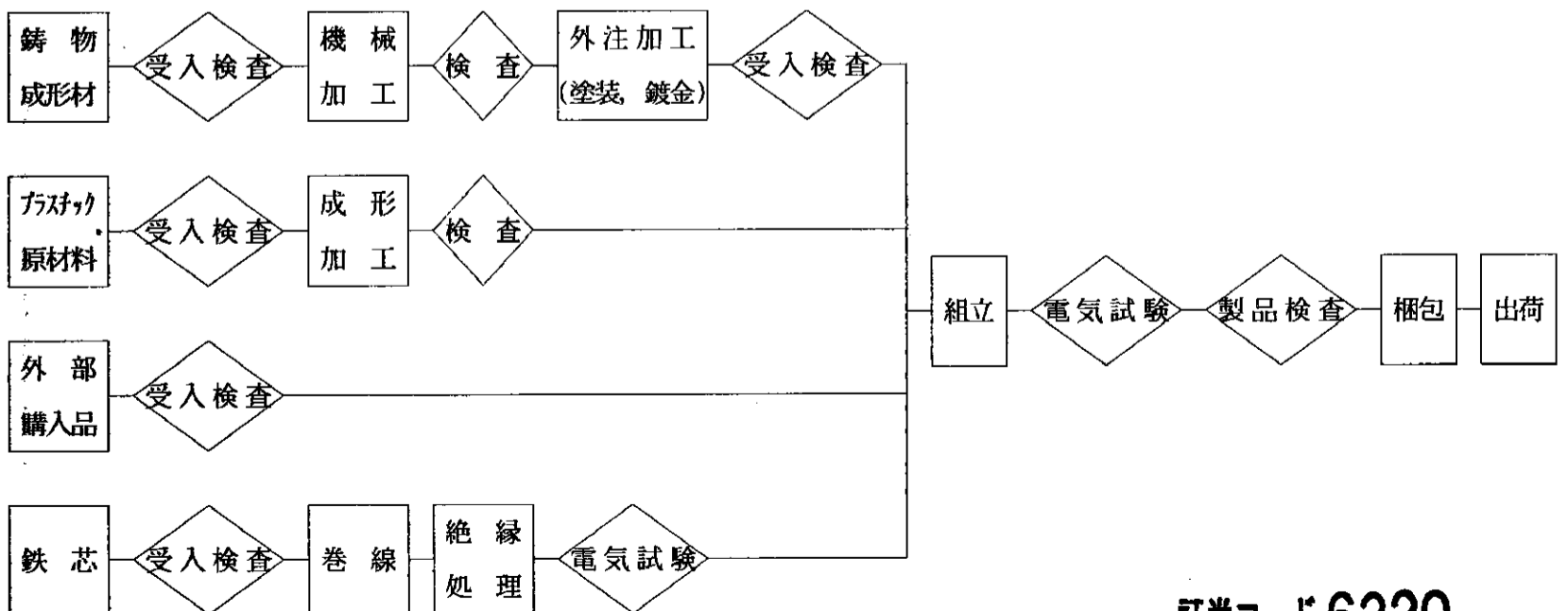
区 分	製品及び商品名	第 27 期	第 28 期
		(自 昭和62年12月21日) (至 昭和63年12月20日)	(自 昭和63年12月21日) (至 平成元年12月20日)
		構 成 比	構 成 比
農・林業用機械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、エンジンブローア	35.1 %	36.2 %
建設・土木 鉄工用機械	切断機、発電機、溶接機、小型コンプレッサー、バンドソー、エンジンカッター	32.7	33.9
製材・木工用機械	電動チェーンソー、デッキソー、電気丸鋸、電気サンダー、丸鋸モーター、充電ドライバー、伐倒材搬送機	8.8	8.7
そ の 他	ポンプ、ウィンチ、ソーチェン、 輸出用船外機、位相変換機、部品等	23.4	21.2
合 計		100.0	100.0

c. 主要製品の製造工程は次のとおりであります。

(a) エンジンチェーンソー・刈払機

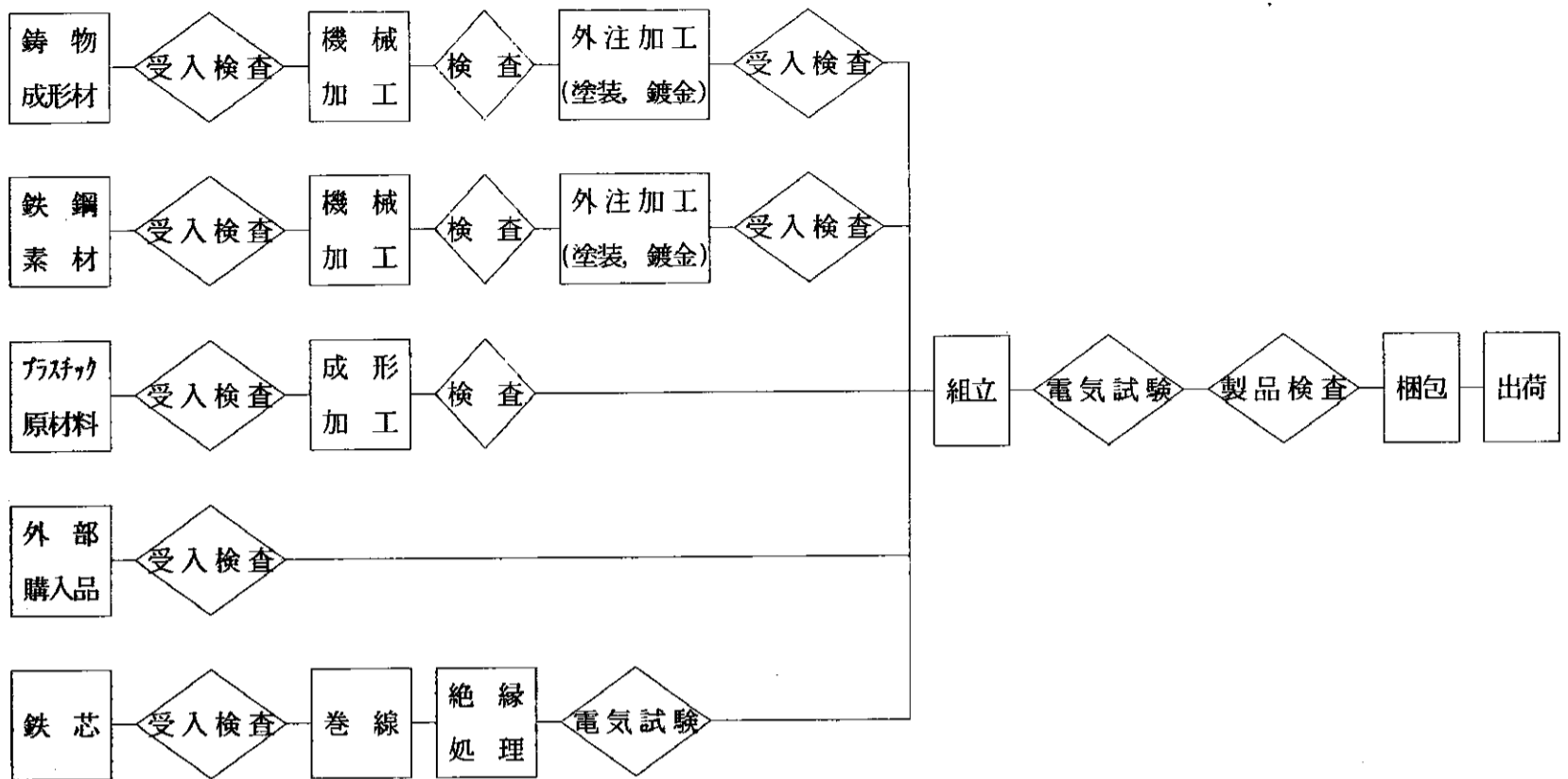


(b) 電動チェーンソー・切断機



証券コード6320

(c) 発電機・溶接機



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、引き続き好調な内需関連業種特に建設・土木関連業界向けの新製品の開発研究を積極的に推進しております。当期においては、軽量高出力で操作性に優れた縦型エンジンチェーンソーシリーズの充実および拡大、並びに刈払機シリーズのマイナーチェンジを行いました。

また、好況業種である土木・建築関連業界向けとしては、小型軽量可搬式のディーゼル発電溶接機、金属切断可能な集塵丸鋸、あるいは小型軽量のロータリーバンドソーなど、そして人材不足と高齢化が進む林業界における機械化を目指したウッドグラップルチェーンソーなどの開発を行い、本格的な製造・販売を開始しております。

また、当期は研究開発に7億47百万円を投入いたしました。

証券コード6320

第3. 営業の状況

1. 概況

(1) 第27期（自昭和62年12月21日 至昭和63年12月20日）

当期におけるわが国経済は、住宅投資や公共投資は頭打ち傾向がうかがわれるものの、内需拡大を背景に個人消費や設備投資は好調に推移し、景気は順調に拡大してまいりました。

また、当社の製品をとり巻く国内市況も例外でなく、とりわけ建設・土木関連分野において好調を持続しました。

このような情勢のもとで、当社は、全役職員が一致協力して業績の向上と経営の効率化に鋭意努力を重ねてまいりました。また、資材費の低減、高付加価値商品の重点販売、在庫の圧縮、経費の削減など収益改善の諸施策を引続き実施するとともに、生産体制の合理化、新製品の開発やモデルチェンジによる顧客ニーズへの対応を行いました。

この結果、当期の売上高は170億96百万円と前期に比べて13.9%の増加となりました。このうち、国内売上高は前期比16.0%増の129億94百万円。輸出売上高は前期比7.6%増の41億2百万円となりました。

利益面におきましては、国内売上の大幅な増加、不採算輸出の抑制、およびコスト低減などに注力した結果、経常利益は4億39百万円となりました。

また、役員退職慰労金の支払などがありましたが、当期純利益は2億16百万円となりました。

(2) 第28期（自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日）

当期におけるわが国経済は、堅調な個人消費と増勢を続ける民間設備投資を中心に、国内需要が好調に推移したため、景気は拡大基調をたどってまいりました。

また、当社の製品をとり巻く国内市況は、建設・土木関連分野については、引き続き好況裡に推移しましたが、農・林業関連分野においては、買替需要などがあったものの依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社は全社一丸となって国内及び海外に積極的な受注、販売活動を展開する一方、経営の効率化を推進するとともに、新製品の開発やモデルチェンジによって多様化する顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は187億21百万円と前期に比べて9.5%の増加となりました。このうち、国内売上高は前期比11.4%増の144億79百万円。輸出売上高は前期比3.4%増の42億42百万円となりました。

利益面におきましては、国内売上の堅調な増加、不採算輸出の抑制及びコスト低減に注力した結果、経常利益は7億88百万円と前年同期に比べて3億48百万円の増加、当期純利益は4億25百万円と前年同期に比べて2億8百万円の増加となりました。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

証券コード6320

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

(単位：千円)

区分	期別	
	第 27 期 (自 昭和 62 年 12 月 21 日 至 昭和 63 年 12 月 20 日)	第 28 期 (自 昭和 63 年 12 月 21 日 至 平成 元年 12 月 20 日)
農・林業用機械	5,237,743	6,525,531
建設・土木 鉄工用機械	3,445,888	4,903,153
製材・木工用機械	1,389,425	1,378,221
その他	818,553	634,781
合計	10,891,609	13,441,686

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区分	第 27 期 (自 昭和 62 年 12 月 21 日 至 昭和 63 年 12 月 20 日)			第 28 期 (自 昭和 63 年 12 月 21 日 至 平成 元年 12 月 20 日)		
	合計	月平均	達成率	合計	月平均	達成率
農・林業用機械	5,817,169	484,764	111.1%	6,733,538	561,128	103.2%
建設・土木 鉄工用機械	3,923,412	326,951	113.9	4,887,096	407,258	99.7
製材・木工用機械	1,287,578	107,298	92.7	1,428,155	119,012	103.6
その他	857,406	71,450	104.7	736,511	61,375	116.0
合計	11,885,565	990,463	109.1	13,785,300	1,148,775	102.6

(注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績(金額)}}{\text{生産計画(金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

(2) 外注の状況

当社は、一部の部品加工及び塗装、鍍金等については外注を利用しており、外注加工費の総製造費用中に占める割合は第27期 1.7% (162,489千円)、第28期 1.8% (199,056千円)であります。

証券コード 6320

(3) 主要原材料の状況

a. 主要原材料の消費量等

品目	期別 単位	第 27 期 (自昭和62年12月21日 至昭和63年12月20日)				第 28 期 (自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日)			
		期首 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	入手量	使用量	期末 在庫量	
エンジン	台	159	8,968	9,097	30	11,916	11,946	0	
アルミ合金	kg	46,287	665,237	684,307	27,217	775,118	792,428	9,907	
鉄芯	kg	21,183	612,614	621,341	12,456	766,269	774,191	4,534	
刃物(ソーチェン)	m	84,232	183,162	182,229	85,165	168,308	206,722	46,751	
電線	kg	33,511	102,321	101,770	34,062	151,884	174,757	11,189	

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

b. 主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品目	期別 単位	第 27 期				第 28 期			
		昭和63年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日	平成元年 3月20日	6月20日	9月20日	12月20日
エンジン EC17D(2サイクル175cc)	台	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100
アルミ合金 モーターケース(EW302)	個	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172	1,172
鉄芯 コア	kg	181	181	181	181	181	181	181	181
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP	m	581	573	602	569	570	692	699	683
電線 I-AIW0.95mm	kg	650	670	640	740	787	786	719	744

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。
2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

4. 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	期別	第 27 期 (自昭和62年12月21日 至昭和63年12月20日)		第 28 期 (自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日)	
		合計	月平均	合計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		1,194,960	99,580	1,205,211	100,434
製材・木工用機械		59,104	4,925	168,507	14,042
その他		2,292,258	191,022	2,359,171	196,597
合計		3,546,322	295,527	3,732,889	311,074

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

証券コード6320

5. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成元年12月21日以降6ヵ月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自平成元年12月21日 至平成2年3月20日〕		〔自平成2年3月21日 至平成2年6月20日〕		合 計	
		合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
農・林業用機械		1,688,324	562,774	1,667,495	555,831	3,355,819	559,303
建設・土木・鉄工用機械		1,194,315	398,105	1,223,165	407,721	2,417,480	402,913
製材・木工用機械		333,075	111,025	339,764	113,254	672,839	112,139
そ の 他		135,667	45,222	210,281	70,093	345,948	57,658
合 計		3,351,381	1,117,127	3,440,705	1,146,901	6,792,086	1,132,014

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

6. 今後6ヵ月の商品仕入計画

平成元年12月21日以降6ヵ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	四半期別	〔自平成元年12月21日 至平成2年3月20日〕		〔自平成2年3月21日 至平成2年6月20日〕		合 計	
		合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		315,224	105,075	298,609	99,536	613,833	102,306
製材・木工用機械		110,310	36,770	112,676	37,559	222,986	37,164
そ の 他		609,928	203,309	636,866	212,289	1,246,794	207,799
合 計		1,035,462	345,154	1,048,151	349,384	2,083,613	347,269

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

7. 販売実績

(1) 販売方法

当社製品は、国内40ヶ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約4,000店であります。

国外貿易においては、米国現地法人SHINDAIWA, INC.のほか約40社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

証券コード6320

(2) 最近2事業年度の販売実績

期別 区分	第27期 (自昭和62年12月21日 至昭和63年12月20日)					第28期 (自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日)				
	合計		月平均		構成比	合計		月平均		構成比
	台数	金額	台数	金額		台数	金額	台数	金額	
農・林業用機械	233,590	5,997,795	19,466	499,816	35.1	258,823	6,786,805	21,568	565,567	36.2
建設・土木 鉄工用機械	97,653	5,594,475	8,138	466,206	32.7	97,549	6,347,605	8,129	528,967	33.9
製材・木工用機械	128,412	1,502,935	10,701	125,245	8.8	121,780	1,626,551	10,148	135,545	8.7
その他	—	4,001,760	—	333,480	23.4	—	3,960,557	—	330,046	21.2
合計	—	17,096,965	—	1,424,747	100.0	—	18,721,519	—	1,560,126	100.0

上記販売実績のうち、輸出版売高は、第27期 4,102,289千円で売上高の24.0%、第28期 4,242,390千円で売上高の22.7%であります。
 その他販売高は、おもに部品等の販売であり、その容量・形式は一律ではありません。したがって台数表示が困難でありますので記載を省略しております。

第27期、第28期の輸出版売高及び地域別比率は次のとおりであります。

a. 輸出版売高

(単位：千円)

期別	区分	農・林業用機械	建設・土木 鉄工用機械	製材・木工用 機	その他	合計
第27期 (自昭和62年12月21日 至昭和63年12月20日)		2,880,705	391,709	377,908	451,967	4,102,289
第28期 (自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日)		3,294,477	214,696	317,758	415,457	4,242,390

b. 地域別比率

期別	地域	東南アジア	中近東	南北 アメリカ	欧州	太平洋州	アフリカ	合計
第27期 (自昭和62年12月21日 至昭和63年12月20日)	%	7.7	0.7	31.3	57.4	2.8	0.1	100.0
第28期 (自昭和63年12月21日 至平成元年12月20日)	%	8.6	1.0	35.5	54.2	0.6	0.1	100.0

証券コード6320

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心としたものと、生産性向上、省力化、品質改善を目的とした投資で総額3億5千1百万円を実施しました。

主要なものとしては、生産性向上、品質改善を目的とした機械及び装置の投資額が8千1百万円、更新を中心とした金型の投資額が8千5百万円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成元年12月20日現在)

事業所名	所在地	生産品目	土 地		建 物		機械及び 装 置	そ の 他 の 定 産 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数	
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生産 設備	千代田工場 本社・中央研究所	広島県山県郡 千代田町	エンジンチェーンソー X100機 エンジンカッター 溶接機・発電機	㎡ 119,534.27	千円 427,951	㎡ 26,619.31	千円 1,867,534	千円 1,428,510	千円 568,650	千円 4,292,646	人 355
	吉田工場	広島県高田郡 吉田町	電動チェーンソー 切断機・電動丸鋸	(19,030.41) 19,030.41	—	12,248.45	243,123	179,035	22,728	444,887	80
そ の 他 の 設 備	桂物流センター	広島県高田郡 吉田町	—	17,684.95	81,851	7,794.54	213,444	—	7,216	302,511	—
	東京技術研究所	東京都西多摩郡 羽村町	—	1,487.00	98,771	1,607.50	118,949	2,083	16,565	236,369	33
	広島営業所	広島市中区	—	328.62	11,086	459.90	16,449	—	2,080	29,616	7
	高松営業所	香川県高松市	—	665.71	26,964	466.56	7,581	—	1,121	35,667	3
	福岡営業所	福岡市博多区	—	1,389.65	129,120	976.27	54,674	—	1,724	185,518	6
	鹿児島営業所	鹿児島市宇宿	—	1,322.33	127,500	562.87	33,873	—	1,749	163,122	6
	大阪営業所	大阪市浪速区	—	255.15	13,774	375.94	26,194	—	2,743	42,713	10
	名古屋営業所	名古屋市 中川区	—	413.55	22,883	590.43	22,748	—	3,061	48,693	7
	静岡営業所	静岡市西脇	—	—	—	(246.45) 246.45	23	—	1,110	1,133	6
	東京営業所	東京都 江戸川区	—	408.00	34,319	495.38	50,949	—	2,375	87,644	6
	大宮営業所	埼玉県大宮市	—	1,273.00	208,772	1,193.76	101,081	—	5,180	315,034	6
	仙台営業所	宮城県仙台市	—	1,143.28	136,085	919.10	67,451	—	5,007	208,543	7
	札幌営業所	札幌市東区	—	661.16	51,500	446.22	24,217	—	2,547	78,264	7
出張所・その他	—	—	47,576.00	570,530	(2,886.72) 6,178.52	319,789	21,259	38,007	949,586	124	
合 計			(19,030.41) 213,173.08	1,941,110	(3,133.17) 61,181.20	3,168,084	1,630,890	681,869	7,421,954	663	

(注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を内書きで示しております。

3. 吉田工場の土地19,030.41㎡は、所有権が吉田工業団地協同組合にあります。同組合との土地売買予約並びに使用契約に基づき、無償使用中のものであります。

所有権の移転は、土地売買予約保証金の積立が完了する平成2年10月以降となる見込みであります。

4. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具、器具備品、金型、建設仮勘定であります。

証券コード6320

5. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名 称	数 量	契 約 期 間	年 額	備 考
富士通 (760)中型コンピューター	1 セ ッ ト	5 年	53,451 千円	リ ー ス 契 約
CAE (PRIMEシステム)	1 セ ッ ト	5 年	12,687 千円	リ ー ス 契 約
イメージライン D-3000 システム	1 セ ッ ト	5 年	8,496 千円	リ ー ス 契 約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第27期事業年度及び第28期事業年度の財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

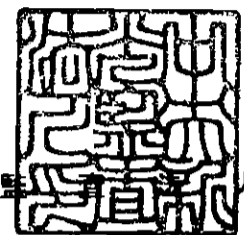
監 査 報 告 書

平成元年3月17日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅本 数正 殿

中央新光



代表社員
関与社員

公認会計士

青山



代表社員
関与社員

公認会計士

久保田卓三



関与社員 公認会計士

工井 清司



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和62年12月21日から昭和63年12月20日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の昭和63年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6320

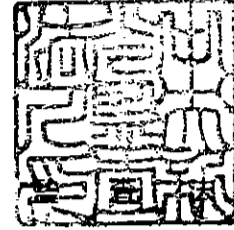
監 査 報 告 書

平成 2 年 3 月 1 6 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

中 央 新 光



人

代表社員
関与社員

公認会計士 青山 正



代表社員
関与社員

公認会計士 久保田 卓三



代表社員
関与社員

公認会計士 土井 清司



広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の昭和63年12月21日から平成元年12月20日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成元年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6320

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第 27 期 (昭和63年12月20日現在)		第 28 期 (平成元年12月20日現在)		比較増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金(注2,3)		2,492,060		2,201,510		
2. 受取手形(注3)		3,089,610		1,544,048		
3. 売掛金(注1,2)		2,266,835		2,718,073		
4. 有価証券(注4)		1,891,491		1,920,286		
5. 自己株式		482		741		
6. 商品		726,164		677,875		
7. 製品		1,606,410		1,940,282		
8. 半製品		2,553		1,627		
9. 原材料		496,870		184,589		
10. 仕掛品		223,957		154,174		
11. 貯蔵品		61,447		51,680		
12. 前渡金		39,500		-		
13. 前払費用		50,572		76,030		
14. その他(注2)		314,794		196,585		
15. 貸倒引当金		△ 61,000		△ 112,000		
流動資産合計		13,201,751	57.8	11,555,506	55.1	△1,646,245
II 固定資産						
(1) 有形固定資産(注4)						
1. 建物		3,372,699		3,168,084		
2. 構築物		74,616		63,274		
3. 機械及び装置		1,808,603		1,630,890		
4. 車両運搬具		64,216		77,261		
5. 工具・器具及び備品		369,795		358,721		
6. 土地		2,052,176		1,941,110		
7. 建設仮勘定		172,602		182,612		
有形固定資産合計		7,914,711	34.6	7,421,954	35.4	△ 492,756
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		17,016		17,412		
2. 施設利用権		1,016		953		
無形固定資産合計		18,032	0.1	18,365	0.1	333
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		50,007		52,007		
2. 関係会社株式(注2)		416,124		493,170		
3. 出資金		31,975		31,975		
4. 関係会社出資金		-		36,000		
5. 長期貸付金		30,710		30,710		
6. 従業員に対する長期貸付金		12,907		11,283		
7. 関係会社長期貸付金(注2)		686,142		761,067		
8. 長期前払費用		3,638		652		
9. 保険積立金		384,589		421,134		
10. その他		116,662		129,822		
11. 貸倒引当金		△ 9,000		△ 6,000		
投資その他の資産合計		1,723,757	7.5	1,961,823	9.4	238,066
固定資産合計		9,656,501	42.2	9,402,144	44.9	△ 254,356
資産合計		22,858,252	100.0	20,957,650	100.0	△1,900,602

(単位：千円)

期 別 科 目	第 27 期 (昭和63年12月20日現在)		第 28 期 (平成元年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形(注3)	3,295,793		3,180,735		
2. 買 掛 金	1,000,426		1,080,522		
3. 短 期 借 入 金(注2)	5,635,762		3,056,000		
4. 一年以内に返済予 定の長期借入金	1,122,368		1,249,272		
5. 未 払 金	297,985		308,823		
6. 未払法人税等	51,031		241,348		
7. 未払事業税等	-		79,000		
8. 未 払 費 用	301,388		343,458		
9. 前 受 金	71,299		9,189		
10. 預 り 金	76,070		74,096		
11. 設 備 支 払 手 形	4,776		-		
12. そ の 他	-		51,256		
流動負債合計	11,856,903	51.9	9,673,702	46.2	△2,183,200
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	4,134,056		3,991,565		
固定負債合計	4,134,056	18.1	3,991,565	19.0	△ 142,490
負債合計	15,990,959	70.0	13,665,268	65.2	△2,325,691
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 (注5)	2,833,200	12.4	2,833,200	13.5	-
II 資 本 準 備 金	3,230,749	14.1	3,230,749	15.4	-
III 利 益 準 備 金	103,805	0.5	103,805	0.5	-
IV その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 特別償却準備金	169,616		127,145		
(2) 圧縮記帳積立金	263,245		243,101		
2. 当期末処分利益金					
その他の剰余金合計	266,676		754,380		
資本合計	6,999,886	30.0	7,811,334	34.8	425,088
負債資本合計	22,858,252	100.0	20,957,650	100.0	1,900,602

証券コード 6320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 27 期 (自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日)			第 28 期 (自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)			比較増減 (△)
	金額		百分比	金額		百分比	
I 売上高			%			%	
1. 商品売上高	4,973,610			5,116,045			
2. 製品売上高	12,123,354	17,096,965	100.0	13,605,474	18,721,519	100.0	1,624,554
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高	816,828			726,164			
2. 製品期首たな卸高	1,751,170			1,606,410			
3. 当期商品仕入高	3,546,322			3,732,889			
4. 当期製品製造原価	9,273,790			10,634,925			
合計	15,388,111			16,700,390			
5. 商品期末たな卸高	726,164			677,875			
6. 製品期末たな卸高	1,606,410	13,055,536	76.4	1,940,282	14,082,231	75.2	1,026,695
売上総利益		4,041,428	23.6		4,639,287	24.8	597,859
III 販売費及び一般管理費(注1)		3,209,634	18.8		3,582,248	19.1	372,614
営業利益		831,794	4.9		1,057,039	5.6	225,244
IV 営業外収益							
1. 受取利息	142,980			173,844			
2. 有価証券利息	7,142			6,388			
3. 受取配当金	18,513			16,962			
4. 有価証券売却益	77,550			57,478			
5. 為替差益	—			37,748			
6. 雑収入	57,295	303,483	1.8	92,643	385,066	2.1	81,583
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	659,369			600,854			
2. 売上割引	24,611			43,404			
3. 為替差損	10,664			—			
4. 雑損失	1,508	696,152	4.1	9,795	654,054	3.5	△42,098
経常利益		439,125	2.6		788,051	4.2	348,926
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益(注2)	2,580	2,580	0.0	101,397	101,397	0.5	98,817
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損(注3)	—			3,000			
2. 固定資産除却損(注4)	8,448			38,860			
3. 役員退職慰労金	167,000	175,448	1.0	61,500	103,360	0.6	△72,087
税引前当期純利益		266,257	1.6		786,088	4.2	519,831
法人税及び住民税		50,000	0.3		361,000	1.9	
当期純利益		216,257	1.3		425,088	2.3	208,831
前期繰越利益金		50,419			329,291		
当期末処分利益金		266,676			754,380		487,703

証券コード6320

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 27 期 〔自 昭和62年12月21日〕 〔至 昭和63年12月20日〕		第 28 期 〔自 昭和63年12月21日〕 〔至 平成元年12月20日〕		比較増減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費	6,986,038	71.2 %	8,276,055	73.9 %	1,290,016
II 労 務 費	1,723,089	17.6	1,879,385	16.8	156,295
III 経 費 (注1)	1,102,640	11.2	1,037,797	9.3	△ 64,843
当期総製造費用	9,811,769	100.0	11,193,239	100.0	1,381,469
仕掛品期首たな卸高	328,929		223,957		△ 104,972
合 計	10,140,698		11,417,196		1,276,497
他勘定振替高(注2)	642,951		628,096		△ 14,855
仕掛品期末たな卸高	223,957		154,174		△ 69,782
当期製品製造原価	9,273,790		10,634,925		1,361,134

(注記)

	第 27 期	第 28 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 162,489 千円 減価償却費 473,277 千円 賃借料 106,666 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 199,056 千円 減価償却費 414,914 千円 賃借料 83,323 千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 267,203 千円 有形固定資産 78,112 千円 販売費及び一般管理費 297,635 千円 計 642,951 千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 261,802 千円 有形固定資産 100,014 千円 販売費及び一般管理費 266,280 千円 計 628,096 千円

証券コード6320

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 27 期 (平成元年3月17日株主総会承認)		第 28 期 (平成2年3月16日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		266,676		754,380
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金	50,062		36,954	
2. 圧縮記帳積立金	20,144	70,206	19,648	56,602
合 計		336,883		810,982
III 利益金処分別				
1. 利益準備金	—		11,000	
2. 配当金	—		108,680	
3. 任意積立金 特別償却準備金	7,592	7,592	10,445	130,125
IV 次期繰越利益金		329,291		680,857

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

証券コード 6320

重要な会計方針

第 27 期	第 28 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法、ただし千代田工場については定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4ヵ月であり、昭和63年12月20日現在の年金資産の合計額は563,517千円であります。 当期の過去勤務費用の25,478千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 前期と同じであります。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 前期と同じであります。</p> <p>5. 引当金の計上基準 前期と同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4ヵ月であり、平成元年12月20日現在の年金資産の合計額は668,033千円であります。 当期の過去勤務費用の26,469千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。 (2) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 27 期 (昭和63年12月20日現在)	第 28 期 (平成元年12月20日現在)																																	
(注1) 関係会社に対する売掛金 566,215円	(注1) 関係会社に対する売掛金 819,842円																																	
(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額	(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>US\$ 3,289,031</td> <td>409,155千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>US\$ 586,740</td> <td>72,990千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,474,241</td> <td>263,004千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 5,075,000</td> <td>638,942千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>US\$ 1,100,000</td> <td>136,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	関係会社売掛金	US\$ 3,289,031	409,155千円	流動資産(その他)	US\$ 586,740	72,990千円	関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円	関係会社長期貸付金	US\$ 5,075,000	638,942千円	短期借入金	US\$ 1,100,000	136,840千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td>US\$ 563,535</td> <td>81,149千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 5,025,000</td> <td>635,167千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>US\$ 1,500,000</td> <td>216,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	流動資産(その他)	US\$ 563,535	81,149千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 5,025,000	635,167千円	短期借入金	US\$ 1,500,000	216,000千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																
関係会社売掛金	US\$ 3,289,031	409,155千円																																
流動資産(その他)	US\$ 586,740	72,990千円																																
関係会社株式	US\$ 1,474,241	263,004千円																																
関係会社長期貸付金	US\$ 5,075,000	638,942千円																																
短期借入金	US\$ 1,100,000	136,840千円																																
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																
流動資産(その他)	US\$ 563,535	81,149千円																																
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																																
関係会社長期貸付金	US\$ 5,025,000	635,167千円																																
短期借入金	US\$ 1,500,000	216,000千円																																
② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と 決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。	② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と 決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。																																	
<table> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$ 5,075,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>638,942千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td>631,330千円</td> </tr> <tr> <td>差 額 (損)</td> <td>7,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	外 貨 額	US\$ 5,075,000	貸借対照表計上額	638,942千円	決算日の為替相場による円換算額	631,330千円	差 額 (損)	7,612千円	<table> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>US\$ 5,025,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>635,167千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td>723,600千円</td> </tr> <tr> <td>差 額 (益)</td> <td>88,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	外 貨 額	US\$ 5,025,000	貸借対照表計上額	635,167千円	決算日の為替相場による円換算額	723,600千円	差 額 (益)	88,432千円																	
外 貨 額	US\$ 5,075,000																																	
貸借対照表計上額	638,942千円																																	
決算日の為替相場による円換算額	631,330千円																																	
差 額 (損)	7,612千円																																	
外 貨 額	US\$ 5,025,000																																	
貸借対照表計上額	635,167千円																																	
決算日の為替相場による円換算額	723,600千円																																	
差 額 (益)	88,432千円																																	
(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。	(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。																																	
(イ) 担保に供されている資産	(イ) 担保に供されている資産																																	
<table> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>799,631千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>2,947,920千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>1,184,386千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,291,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,223,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	799,631千円	建 物	2,947,920千円	機 械 及 び 装 置	1,184,386千円	土 地	1,291,964千円	計	6,223,903千円	<table> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>977,823千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>2,803,013千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>1,051,391千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,291,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,124,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	977,823千円	建 物	2,803,013千円	機 械 及 び 装 置	1,051,391千円	土 地	1,291,964千円	計	6,124,193千円													
有 価 証 券	799,631千円																																	
建 物	2,947,920千円																																	
機 械 及 び 装 置	1,184,386千円																																	
土 地	1,291,964千円																																	
計	6,223,903千円																																	
有 価 証 券	977,823千円																																	
建 物	2,803,013千円																																	
機 械 及 び 装 置	1,051,391千円																																	
土 地	1,291,964千円																																	
計	6,124,193千円																																	
(ロ) 上記に対応する借入金等	(ロ) 上記に対応する借入金等																																	
<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,115,900千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>1,038,745千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,304,672千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,459,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,115,900千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	1,038,745千円	長期借入金	3,304,672千円	計	5,459,317千円	<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>905,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>707,533千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,729,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,342,053千円</td> </tr> </tbody> </table>	短期借入金	905,000千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	707,533千円	長期借入金	3,729,520千円	計	5,342,053千円																	
短期借入金	1,115,900千円																																	
一年以内に返済予定 の長期借入金	1,038,745千円																																	
長期借入金	3,304,672千円																																	
計	5,459,317千円																																	
短期借入金	905,000千円																																	
一年以内に返済予定 の長期借入金	707,533千円																																	
長期借入金	3,729,520千円																																	
計	5,342,053千円																																	

第 27 期 (昭和63年12月20日現在)	第 28 期 (平成元年12月20日現在)
(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件	(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件
建 物 2,152,220千円	建 物 2,056,217千円
機 械 及 び 装 置 1,183,406千円	機 械 及 び 装 置 1,050,623千円
土 地 466,866千円	土 地 466,866千円
計 3,802,494千円	計 3,573,707千円
(ニ) 上記に対応する借入金等	(ニ) 上記に対応する借入金等
短期借入金 350,000千円	短期借入金 310,000千円
一年以内に返済予定 の長期借入金 637,880千円	一年以内に返済予定 の長期借入金 391,320千円
長期借入金 2,171,306千円	長期借入金 1,948,080千円
計 3,159,186千円	計 2,649,400千円
② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は5,493,092千円 円であります。	② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は5,854,859千 円であります。
(注4)	(注4)
会社が発行する株式の総数 60,000,000株	会社が発行する株式の総数 60,000,000株
発行済株式総数 21,736,000株	発行済株式総数 21,736,000株
① 受取手形割引高 1,312,009千円	① 受取手形割引高 3,171,816千円
② 偶 発 債 務	② 偶 発 債 務
保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証)	保 証 債 務 (金融機関からの借入金に対する保証)
新ダイワ農林機械販売 協 同 組 合 513,000千円	新ダイワ農林機械販売 協 同 組 合 517,500千円
吉田工業団地協同組合 208,835千円	吉田工業団地協同組合 63,824千円
従業員 (住宅資金) 161,059千円	従業員 (住宅資金) 153,886千円

証券コード6320

(損益計算書関係)

第 27 期 (自 昭和62年12月21日 至 昭和63年12月20日)	第 28 期 (自 昭和63年12月21日 至 平成元年12月20日)																										
<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>867,943千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>328,606千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>325,442千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>252,527千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>176,706千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>128,874千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	867,943千円	荷造運送費	328,606千円	技術研究費	325,442千円	従業員賞与	252,527千円	賃借料	176,706千円	減価償却費	128,874千円	<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>913,279千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>352,471千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>327,150千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>285,264千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>167,407千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>139,025千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>52,427千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	913,279千円	荷造運送費	352,471千円	従業員賞与	327,150千円	技術研究費	285,264千円	賃借料	167,407千円	減価償却費	139,025千円	貸倒引当金繰入額	52,427千円
従業員給料手当	867,943千円																										
荷造運送費	328,606千円																										
技術研究費	325,442千円																										
従業員賞与	252,527千円																										
賃借料	176,706千円																										
減価償却費	128,874千円																										
従業員給料手当	913,279千円																										
荷造運送費	352,471千円																										
従業員賞与	327,150千円																										
技術研究費	285,264千円																										
賃借料	167,407千円																										
減価償却費	139,025千円																										
貸倒引当金繰入額	52,427千円																										
<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>2,580千円</td></tr> </table>	建 物	2,580千円	<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土 地</td><td>83,740千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td>17,362千円</td></tr> <tr><td>器具備品他</td><td>294千円</td></tr> </table>	土 地	83,740千円	建 物	17,362千円	器具備品他	294千円																		
建 物	2,580千円																										
土 地	83,740千円																										
建 物	17,362千円																										
器具備品他	294千円																										
/	<p>(注3) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>備 品</td><td>3,000千円</td></tr> </table>	備 品	3,000千円																								
備 品	3,000千円																										
<p>(注4) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置、工具、器具備品他</td><td>8,448千円</td></tr> </table>	機械装置、工具、器具備品他	8,448千円	<p>(注4) この内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機 械 装 置</td><td>30,714千円</td></tr> <tr><td>工具、器具備品他</td><td>8,146千円</td></tr> </table>	機 械 装 置	30,714千円	工具、器具備品他	8,146千円																				
機械装置、工具、器具備品他	8,448千円																										
機 械 装 置	30,714千円																										
工具、器具備品他	8,146千円																										

(1株当たり情報)

項 目	第 27 期	第 28 期
1 株 当 り 純 資 産 額	315.94 円	335.50 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	9.95 円	19.56 円

証券コード6320

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	(株) ダイイチ	50	8,431	11,777	11,777	
	(株) 戸田工業	50	4,394	6,360	6,360	
	(株) 広島建設工業	50	6,338	3,648	3,648	
	(株) 十和	50	138,000	121,280	121,280	
	(株) 山善	50	272,824	172,389	172,389	
	(株) 井関農機	50	30,000	14,497	14,497	
	(株) ジュンテンドー	50	12,500	20,447	20,447	
	(株) 中山機工	50	6,000	19,135	19,135	
	(株) 東海銀行	50	347,916	338,657	338,657	
	(株) 広島総合銀行	50	479,309	187,281	187,281	
	(株) 日本債券信用銀行	500	22,213	170,146	170,146	
	(株) 広島銀行	50	188,416	93,280	93,280	
	(株) 富士銀行	50	165,307	259,752	259,752	
	(株) 西日本銀行	50	221,865	115,389	115,389	
	(株) 東京銀行	50	53,560	41,094	41,094	
	(株) 東洋信託銀行	50	77,000	94,853	94,853	
	(株) 中央信託銀行	50	26,400	76,887	76,887	
	(株) 福岡シティ銀行	50	35,535	22,831	22,831	
	(株) せとうち銀行	50	27,500	4,550	4,550	
	(株) 日新火災海上保険	50	53,760	16,098	16,098	
(株) 東京海上火災保険	50	10,500	4,810	4,810		
(株) 千代田火災海上保険	50	14,883	3,233	3,233		
(株) 大和証券	50	25,620	12,738	12,738		
(株) 日本勧業角丸証券	50	11,923	3,884	3,884		
(株) 三洋証券	50	14,930	2,822	2,822		
(株) 東洋証券	50	35,005	29,805	29,805		
	小計		2,290,129	1,847,659	1,847,656	
式		円	株	千円	千円	
	(株) 内外貿易	50	40,000	2,000	2,000	
	(株) カナモト	50	11,000	7,800	7,800	
	(株) 太洋電機製作所	50	120,000	6,000	6,000	
	(株) ウツミ屋証券	50	60,500	12,205	12,205	
	(株) 西京銀行	50	12,000	2,050	2,050	
	(株) ハニックスリーシング	50,000	40	2,000	2,000	
	小計		243,540	32,055	32,055	
	計		2,533,669	1,879,711	1,879,711	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
		千円	千円	千円		
	一の時的価所証有券					
	商工組合中央金庫割引債券	10,000	9,694	9,694		
	東京銀行割引債券	10,000	9,694	9,694		
農林中央金庫割引債券	50,000	48,242	48,242			
大和証券転換社債	5,000	5,000	5,000			
	小計	75,000	72,630	72,630		
投価証有券		千円	千円	千円		
日本債券信用銀行利付債券	20,000	19,952	19,952			
	計	95,000	92,582	92,582		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,846,197	66,489	133,084	4,779,602	1,611,518	3,168,084	主な減少額は独身寮89,337千円 円であります。
構築物	173,114	1,066	635	173,544	110,269	63,274	
機械及び装置	3,495,124	81,353	122,611	3,453,867	1,822,976	1,630,890	主な減少額はエンジン製品関連の 老朽生産ライン61,077千円 円であります。
車両運搬具	244,607	47,855	33,572	258,891	181,629	77,261	
工具器具及び備品	2,423,980	134,393	71,186	2,487,186	2,128,465	358,721	主な増加額は金型85,271千円 であります。
土地	2,052,176	-	111,066	1,941,110	-	1,941,110	主な減少額は独身寮61,066千 円、社宅用地50,000千円 であります。
建設仮勘定	172,602	56,273	46,263	182,612	-	182,612	
計	13,407,803	387,430	518,419	13,276,814	5,854,859	7,421,954	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
式	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 30,000	千円 263,004	千円 263,004	株 10,000	千円 75,940	株 -	千円 -	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	子会社 (米国現 地法人)
	協立エンジニアリング(株)	円 500	179,790	117,120	117,120	210	105	-	-	180,000	117,225	117,225	子会社
	チヨダ機工(株)	50,000	-	-	-	20	1,000	-	-	20	1,000	1,000	子会社
	(株)カセイ	50,000	720	36,000	36,000	-	-	-	-	720	36,000	36,000	関連会社
	計			210,510	416,124	416,124	10,230	77,045	-	-	220,740	493,170	493,170

(注) 関係会社との関係は下記のとおりであります。

関係会社名	株式所有割合	当社役員の兼務	営業上の取引	資金援助
SHINDAIWA, INC.	% 100	人 3	一般機械器具の販売業で、 当社製品の販売をしており ます。	(4) 附属明細表(ハ)関係会 社貸付金明細表に記載して おります。

証券コード6320

(木) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)手島製作所	千円 -	千円 36,000	千円 -	千円 36,000	
計	千円 -	千円 36,000	千円 -	千円 36,000	

(ハ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	千円 638,942	千円 90,650	千円 94,425	千円 635,167	最終返済期限平成8年9月30日 利率 年7.0% 担保なし
	(有)手島製作所	-	83,500	-	83,500	最終返済期限平成4年11月20日 利率 年5.00% 担保 土地・建物
	(株)カセイ	47,200	-	4,800	42,400	最終返済期限平成10年9月30日 利率 年5.5% 担保なし
	計	686,142	174,150	99,225	761,067	

(ト) 社債明細表

該当事項はありません。

(f) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
(株) 東海銀行	(330,360) 1,712,660	600,000	796,660	(588,600) 1,516,000	設備資金	平成年月日 7. 2. 28 分割返済	土地・建物 工場財団
(株) 広島総合銀行	(99,480) 712,280	500,000	415,780	(158,320) 796,500	設備資金	7. 1. 4 分割返済	工場財団
(株) 日本債券信用銀行	(132,960) 697,710	500,000	221,460	(93,000) 976,250	設備・運転 資金	7. 3. 31 分割返済	有価証券 工場財団
(株) 広島銀行	(137,704) 318,602	-	143,352	(32,160) 175,250	設備資金	7. 10. 2 分割返済	土地・建物 工場財団
(株) 富士銀行	(39,696) 231,104	-	44,354	(34,200) 186,750	設備資金	7. 9. 30 分割返済	土地・建物 工場財団
(株) 西日本銀行	(138,500) 258,950	-	139,500	(24,900) 119,450	設備資金	7. 3. 31 分割返済	土地・建物 工場財団
農林中央金庫	(20,000) 145,000	-	20,000	(20,000) 125,000	設備資金	7. 2. 28 分割返済	工場財団
広島市信用組合	(35,800) 165,000	-	35,800	(35,800) 129,200	設備資金	7. 11. 30 分割返済	工場財団
(株) 東京銀行	(5,400) 37,850	-	5,400	(5,400) 32,450	設備資金	7. 9. 30 分割返済	工場財団
中央信託銀行(株)	(25,400) 86,500	-	55,400	(5,400) 31,100	設備資金	7. 7. 31 分割返済	工場財団
東洋信託銀行(株)	(5,400) 37,850	-	5,400	(5,400) 32,450	設備資金	7. 9. 29 分割返済	工場財団
(株) せとうち銀行	-	50,000	-	(15,000) 50,000	-	-	-
日本開発銀行	(21,600) 135,200	130,000	135,200	(22,500) 130,000	設備資金	6. 4. 20 分割返済	有価証券
商工組合中央金庫	(20,000) 95,000	500,000	95,000	(100,000) 500,000	-	6. 10. 31 分割返済	有価証券
千代田生命保険相互会社	(30,800) 195,700	-	30,800	(30,800) 164,900	設備・運転 資金	7. 9. 25 分割返済	有価証券 工場財団
日本生命保険相互会社	(30,800) 195,700	-	30,800	(30,800) 164,900	設備・運転 資金	7. 12. 20 分割返済	有価証券 工場財団
明治生命保険相互会社	(10,000) 47,500	-	47,500	-	-	-	-
日新火災海上保険(株)	(20,800) 85,700	-	20,800	(10,800) 64,900	設備・運転 資金	7. 12. 20 分割返済	工場財団
吉田工業団地協同組合	(16,045) 85,211	-	50,757	(34,453) 34,453	設備資金	2. 11. 20 分割返済	土地・建物
雇用促進事業団	(1,623) 12,907	-	1,623	(1,738) 11,283	従業員 転貸資金	8. 3. 26 分割返済	従業員の 土地・建物
計	(1,122,368) 5,256,424	2,280,000	2,295,587	(1,249,272) 5,240,837			

(注) 1. ()内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成元年12月21日 至 平成2年12月20日 1,249,272千円

自 平成2年12月21日 至 平成3年12月20日 991,742千円

自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日 724,372千円

証券コード 6320

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(2) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	新ダイワ工業株式会社 普通株式	株 21,736,000	千円 2,833,200	大阪証券取引所 広島証券取引所
	小 計	21,736,000	2,833,200		
資 本 の 額			2,833,200 千円		
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額	摘 要			
	82,000 千円	昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入			
	49,200	昭和58年2月1日 資本準備金の資本組入			
	計 131,200				

(3) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	103,805	-	-	103,805	
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	169,616	7,592	50,062	127,145	前期決算の利益処分による増加及び減少
圧縮記帳積立金	263,245	-	20,144	243,101	前期決算の利益処分による減少
計	536,667	7,592	70,206	474,052	

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

証券コード 6320

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,779,602	178,241	1,611,518	3,168,084	33.7%	—	—
	構築物	173,544	12,235	110,269	63,274	63.5	—	—
	機械及び装置	3,453,867	223,620	1,822,976	1,630,890	52.8	—	—
	車両運搬具	258,891	31,844	181,629	77,261	70.2	—	—
	工具器具及び備品	2,487,186	107,936	2,128,465	358,721	85.6	—	—
	小計	11,153,091	553,878	5,854,859	5,298,231	52.5	—	—
無固定資産	施設利用権	1,254	62	300	953	24.0	—	—
	小計	1,254	62	300	953	24.0	—	—
投他資産のそ資産	長期前払費用	7,456	564	6,803	652	91.3	—	—
	小計	7,456	564	6,803	652	91.3	—	—
計	11,161,801	554,505	5,861,963	5,299,837		—	—	

(注) 施設利用権は定額法、長期前払費用については当期費用相当額を償却しております。

(8) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	70,000	118,000	4,427	65,572	118,000	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は洗い替えに基づく戻入額であります。

証券コード 6320

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	31,351	定 期 預 金	1,820,000
当 座 預 金	177,433		
普 通 預 金	99,028		
外 貨 普 通 預 金	73,698	計	2,201,510

(ロ) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
(株) ヒ シ ヒ ラ	49,224	貸借対照表日から1カ月目	83,891
中 山 機 工 (株)	40,000	" 2カ月目	117,959
芙蓉総合リース(株)	40,000	" 3カ月目	112,634
丸 高 興 業 (株)	37,021	" 4カ月目	418,605
(株) 山 善	36,846	" 5カ月目	295,658
東北機器販売(株)	35,953	" 6カ月以降	515,299
(株) 三 金	20,000		
マ ツ モ ト 産 業 (株)	18,790		
長 野 機 械 産 業	13,514		
(株) オ ノ マ シ ン	10,000		
そ の 他	1,242,699		
計	1,544,048	計	1,544,048

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
(株) 山 善	240,107
丸 高 興 業 (株)	75,810
井 関 農 機 (株)	72,361
中 山 機 工 (株)	70,983
湯 浅 商 事 (株)	54,652
(株) ヒ シ ヒ ラ	50,800
(株) オ ノ マ シ ン	47,026
マ ツ モ ト 産 業 (株)	31,847
O M A R K	29,085
I K R A	24,053
そ の 他	2,021,342
計	2,718,073

証券コード6320

(b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
2,266,835	19,003,871	18,552,634	2,718,073	87.2 %	52日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(D)}{(B)}$ 365

(二) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	33,764	半 製 品	自製部品	1,627
	建設・土木 ・鉄工用機械	89,796		計	1,627
	その他	554,314	原 材 料	主要材料	184,589
	計	677,875		計	184,589
製 品	農・林業用機械	1,217,813	仕 掛 品	自製部品	118,907
	製材・木工用機械	182,871		その他	35,266
	建設・土木 ・鉄工用機械	435,141		計	154,174
	その他	104,455	貯 蔵 品	消耗品等	51,680
	計	1,940,282		計	51,680

証券コード 6320

(2) 固定資産

保険積立金

(単位：千円)

相手先	金額
千代田生命保険相互会社	212,502
日本生命保険相互会社	138,708
明治生命保険相互会社	20,488
東京海上火災保険(株)	26,000
日新火災海上保険(株)	23,435
計	421,134

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
ゴムノイナキ(株)	151,935	貸借対照表日から1カ月目	762,773
宝物産(株)	147,238	" 2カ月目	672,539
統萬工業(株)	146,609	" 3カ月目	670,780
(株)カセイ	108,066	" 4カ月目	622,369
日本金属(株)	86,253	" 5カ月目	447,730
(株)協立製作所	80,288	" 6カ月以降	4,540
(株)藤田鉄工所	77,569	/	/
杉原林機(株)	66,337		
(株)平岡製作所	57,430		
広島アルミニウム工業(株)	57,047		
その他	2,201,959		
計	3,180,735	計	3,180,735

(ロ) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
ヤンマーディーゼル(株)	91,868
Black & Decker	77,184
ゴムノイナキ(株)	48,976
(株)太洋電機製作所	34,291
宝物産(株)	33,644
オマークジャパン(株)	31,429
統萬工業(株)	25,004
広島アルミニウム工業(株)	22,913
(株)カセイ	20,894
(株)藤田鉄工所	20,385
その他	673,929
計	1,080,522

証券コード 6320

(A) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
(株) 東海銀行	180,000	運転資金	平成 年 月 日 2. 3. 30	土地・建物, 工場財団
(株) 広島総合銀行	544,000	"	2. 6. 1	土地・建物, 工場財団
(株) 日本債券信用銀行	250,000	"	元. 12. 22	土地・建物
(株) 広島銀行	372,000	"	2. 4. 27	土地・建物
(株) 富士銀行	100,000	"	2. 12. 14	土地・建物, 工場財団
(株) 西日本銀行	380,000	"	2. 11. 20	土地・建物, 工場財団
農林中央金庫	300,000	"	2. 5. 18	—
(株) 東京銀行	250,000	"	2. 6. 15	—
中央信託銀行(株)	200,000	"	2. 2. 20	—
東洋信託銀行(株)	150,000	"	2. 6. 29	—
(株) せとうち銀行	100,000	"	2. 10. 31	—
(株) 西京銀行	230,000	"	2. 6. 20	—
1年内に返済予定の長期借入金	1,249,272			
計	4,305,272			

(二) 未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額
固定資産購入	46,820
代理店・特約店販売奨励金	65,105
経 費	196,349
そ の 他	547
計	308,823

証券コード 6320

(*) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金 額
法 人 税	135,827
住 民 税	105,520
計	241,348

(ハ) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 料 手 当	172,862
従 業 員 賞 与	126,000
支 払 利 息 及 び 割 引 料	12,394
そ の 他	32,201
計	343,458

(4) 営業外収益及び営業外費用

特殊なもので金額の大きいものではありません。

3. 資金収支の状況

(単位：千円)

項目	期別	資金収支の実績			資金計画		
		第27期 年度	第28期		第29期 中間		
			年度	中間			
I 事業 活動 に伴 う 収 支	収	1. 営業収入	16,263,454	20,053,539	10,145,081	9,236,000	
		2. 営業外収入	375,352	445,678	274,447	67,000	
		(1) 受取利息・受取配当等収入	255,955	207,472	86,617	49,000	
		(2) その他	119,397	238,206	187,829	18,000	
		小計 (A)	16,638,806	20,499,217	10,419,528	9,303,000	
	入	3. 有形固定資産売却等収入	154,998	468,740	108,005	6,000	
		(1) 有形固定資産売却	21,820	331,892	104,807	-	
		(2) 投資有価証券売却	-	-	-	-	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	133,178	136,848	3,198	6,000	
		(4) その他の収入	-	-	-	-	
	小計 (B)	154,998	468,740	108,005	6,000		
	収入合計 (C = A + B)	16,793,804	20,967,957	10,527,533	9,309,000		
	支	出	1. 営業支出	14,992,064	17,414,826	8,174,736	8,332,000
(1) 原材料又は商品仕入			9,754,096	11,157,545	5,475,284	5,705,000	
(2) 人件費支払			3,308,725	3,489,613	1,409,661	1,406,000	
(3) その他		1,929,243	2,767,668	1,289,791	1,221,000		
に		2. 営業外支出	683,705	626,207	325,032	441,000	
		(1) 支払利息・割引料等支出	663,410	600,855	312,815	300,000	
(2) その他		20,295	25,352	12,217	141,000		
小計 (D)		15,675,769	18,041,033	8,499,768	8,773,000		
う		収	3. 有形固定資産取得等支出	246,726	543,371	186,483	168,000
			(1) 有形固定資産取得	215,054	331,221	93,833	168,000
	(2) 投資有価証券取得		-	2,000	2,000	-	
	(3) 貸付金(短期を含む)		31,672	210,150	90,650	-	
(4) その他の支出	-	-	-	-			
小計 (E)	246,726	543,371	186,483	168,000			
支	出	4. 決算支出等	49,440	49,957	49,957	454,000	
		(1) 配当金等	-	-	-	109,000	
		(2) 法人税	49,440	49,957	49,957	345,000	
(3) その他	-	-	-	-			
小計 (F)	49,440	49,957	49,957	454,000			
支出合計 (G = D + E + F)	15,971,935	18,634,361	8,736,208	9,395,000			
事業収支尻 (H = C - G)	821,869	2,333,596	1,791,325	△ 86,000			

証券コード 6320

(単位：千円)

項目	期別	資金収支の実績			資金計画	
		第27期 年度	第28期		第29期 中間	
			年度	中間		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1.短期借入金(手形借入金を含む)	13,509,149	10,973,787	4,779,989	570,000
		2.割引手形	-	-	-	-
		3.長期借入金	1,000,000	2,280,000	130,000	-
		4.社債発行	-	-	-	-
		5.増資	-	-	-	-
		6.その他の収入	-	-	-	-
		収入合計(I)	14,509,149	13,253,787	4,909,989	570,000
	出	1.短期借入金返済	15,394,236	13,553,550	6,016,844	216,000
		2.長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	880,766	2,295,587	974,549	344,000
		3.社債償還	-	-	-	-
4.その他の支出		-	-	-	-	
	支出合計(J)	16,275,002	15,849,137	6,991,393	560,000	
	資金調達収支戻(K=I-J)	△ 1,765,853	△ 2,595,350	△ 2,081,404	10,000	
III	当期総合資金収支戻(L=H+K)	△ 943,984	△ 261,754	△ 290,079	△ 76,000	
IV	低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	-	-	-	-	
V	期首資金残高(N)	5,327,535	4,383,551	4,383,551	4,121,000	
VI	期末資金残高(O=L-M+N)	4,383,551	4,121,797	4,093,472	4,045,000	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：千円)

項目	期別	第27期		第28期		第29期(計画)
		期末(63.12.20)	中間期末(63.6.20)	期末(元.12.20)	中間期末(元.6.20)	中間期末(2.6.20)
1.現金及び預金		2,492,060	2,496,132	2,201,510	2,135,369	2,165,000
2.市場性のある一時 所有の有価証券		1,891,491	1,773,343	1,920,286	1,958,103	1,880,000
合計		4,383,551	4,269,475	4,121,796	4,093,472	4,045,000

注1. 営業収入には事業活動に伴う収支をより明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。
その内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	第27期 年度	第28期		第29期 中間
			年度	中間	
割引手形(割引実行高)		7,819,780	11,816,136	5,998,215	4,400,000

注2. 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容、(1)流動資産、(イ)現金及び預金に記載しております。
注3. 市場性のある一時所有の有価証券は、1.財務諸表、(4)附属明細表、(イ)有価証券明細表に記載しております。
注4. 売上等及び仕入等に係る消費税額は、各科目に係る消費税額の把握が困難なため、それぞれ営業収入及び営業支出の「その他」に含めて表示しております。

4. その他

該当事項はありません。

証券コード 6320

第 6 . 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	当社との関係内容			
					役員の兼任 当社役員	資金援助 の関係	営業上の取引	設備の 賃貸借
SHINDAIWA, INC.	米国カリフォルニア州シャーウッド	US \$ 2,000,000	機械器具の 販売	100 %	3 名	有	当社製品の 販売	無

(注) 上記の会社は特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

(i) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

(ii) その他の非連結子会社

会社名	住所
協立エンジニアリング(株)	広島県山県郡千代田町
チヨダ機工(株)	広島県山県郡千代田町
(有)手島製作所	広島県高田郡吉田町

(注) 上記の会社はすべて特分法を適用しておりません。特定子会社に該当しません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

証券コード 6320

第7. 株式事務の概要

決算期	12月20日	定時株主総会	3月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	12月21日から定時株主総会終結の日まで	基準日	定めなし
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類	中間配当基準日	6月20日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	大阪府中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	大阪府中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社本店及び全国各支店、出張所	
	買取手数料	証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
広告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 平成2年3月16日開催の第28期定時株主総会において、定款一部変更の決議により、株主名簿閉鎖の期間等が下記のとおりとなりました。

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 株主名簿閉鎖の期間 | 12月21日から翌年1月20日まで |
| 2. 基準日 | 12月20日 |

証券コード6320